

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期累計期間	第60期 第3四半期累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	12,436,517	13,295,796	17,001,933
経常利益 (千円)	239,626	297,250	390,153
四半期(当期)純利益 (千円)	139,728	180,135	242,705
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	870,165	8,701,656
純資産額 (千円)	5,521,142	5,752,403	5,629,974
総資産額 (千円)	10,944,485	12,746,031	12,213,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	170.61	219.97	296.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	50.4	45.1	46.1

回次	第59期 第3四半期会計期間	第60期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.62	88.72

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、第59期及び第59期第3四半期累計期間においては、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。また、第60期第3四半期累計期間においては、株式取得によって株式会社アイシンを関連会社としておりますが、当社の決算日と異なることから、直近となる決算日現在の財務諸表を使用しており、これにより第60期第3四半期累計期間での持分法を適用した場合の投資損益は発生しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

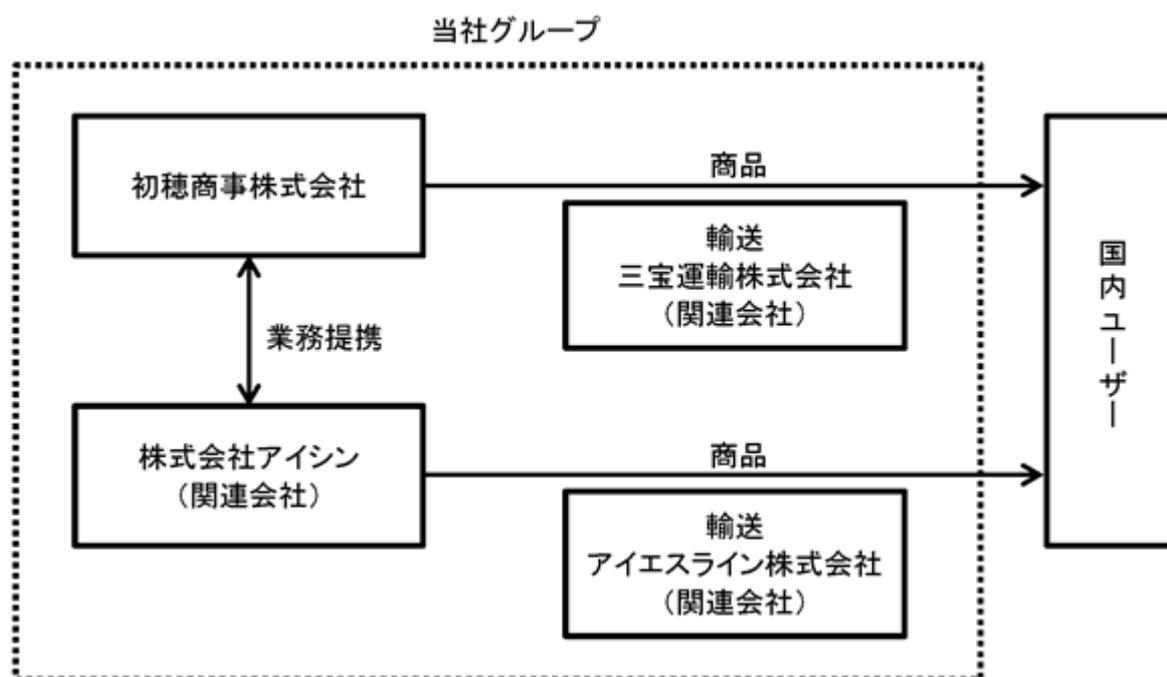
当社は、当第3四半期累計期間において、株式会社アイシンの株式を25.2%（自己株式を除く）取得したことに伴い、同社を当社の関連会社としております。この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び関連会社3社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、エクステリア資材の販売、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材	当社
エクステリア資材の販売	エクステリア・石材等	株式会社アイシン
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社
運送業	株式会社アイシン商品の配送	アイエスライン株式会社

株式会社タンポポホームサービスについては、平成29年6月に清算終了しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(株式会社アイシンとの資本業務提携について)

当社は、平成29年6月13日に資本業務提携契約を締結することを決議し、平成29年6月30日に株式会社アイシンの株式を取得しております。

当社は、株式会社アイシンとの資本業務提携を通じて、営業エリアの拡大と取扱商品の拡充を図る事で、シナジー効果を発揮するものと考えておりますが、株式会社アイシンを取り巻く市場環境の悪化や業績の低迷などにより出資金額の価値が低下し、減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、欧米の政治動向や朝鮮半島情勢の緊迫化に伴い、経済情勢への先行きに対する不確実性が懸念されているものの、政府の経済政策等を背景に、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が継続しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、東京五輪関連需要が徐々に顕在化しており、上半期における鋼材をはじめとした建設資材価格の上昇に伴う低調な荷動きから、建設需要に改善の兆しが見えております。また、設備投資においては、企業収益環境の回復の継続を受けて持ち直しが持続し、宿泊施設等の非製造業の建設投資が下支えいたしました。

このような経営環境のなか、当社では、適正な販売価格の維持と建設物件の情報収集に努め、ジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して、業績の向上に努めてまいりました。主力販売商品を取扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門においては、前年同四半期比で6.0%増収と好調に推移し、鉄線・溶接金網部門を除くその他の部門においても前年同四半期比で増収となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、132億95百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益2億49百万円（前年同四半期比27.3%増）、経常利益2億97百万円（前年同四半期比24.0%増）、四半期純利益1億80百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は127億46百万円となり、前事業年度末に比べて5億32百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権が55百万円、商品が89百万円、流動資産のその他が42百万円、建物1億13百万円、投資その他の資産のその他が3億92百万円増加し、現金及び預金が64百万円、有形固定資産のその他が1億1百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は69億93百万円となり、前事業年度末に比べて4億10百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億6百万円、1年内返済予定の長期借入金1億16百万円、賞与引当金が68百万円、長期借入金1億80百万円増加し、未払法人税等が44百万円、流動負債のその他が33百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は57億52百万円となり、前事業年度末に比べて1億22百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が1億14百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画であった重要な設備の新設について、名港営業所の建て替えが第1四半期累計期間に完成しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,340,000
計	2,340,000

(注)平成29年3月28日開催の第59回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は21,060,000株減少し、2,340,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	870,165	870,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	870,165	870,165		

(注)平成29年3月28日開催の第59回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は7,831,491株減少し、870,165株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日(注)	7,831,491	870,165		885,134		1,316,079

(注)平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより株式併合後の発行済株式総数は7,831,491株減少し、870,165株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 512,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,114,000	8,114	
単元未満株式	普通株式 75,656		
発行済株式総数	8,701,656		
総株主の議決権		8,114	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。
2. 平成29年3月28日開催の第59回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これにより発行済株式総数は7,831,491株減少し、870,165株となっております。なお、上記は株式併合前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）					
初穂商事株式会社	名古屋市中区錦二丁目14番21号	512,000		512,000	5.88
計		512,000		512,000	5.88

- (注) 1. 平成29年3月28日開催の第59回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。なお、上記は株式併合前の株式数で記載しております。
2. 自己株式の当第3四半期会計期間末日現在の実質所有数は51,407株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長 兼 西日本地区統括 兼 福山営業所長 兼 株式会社アイシン監査役（非常勤）	常務取締役 営業本部長 兼 西日本地区統括 兼 福山営業所長	志岐 義幸	平成29年6月30日
取締役 兼 株式会社アイシン取締役（常勤）	取締役 東日本地区統括 兼 横浜営業所長	蟹江 茂寿	平成29年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当第3四半期累計期間において、株式会社タンポポホームサービスを清算結了したことに伴い、当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,092	3,367,312
受取手形及び売掛金	4,998,750	4,946,319
電子記録債権	229,662	285,380
商品	676,968	766,532
貯蔵品	5,852	6,274
その他	69,476	112,348
貸倒引当金	9,567	11,771
流動資産合計	9,403,235	9,472,397
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	229,209	342,670
土地	1,506,980	1,506,980
その他(純額)	187,864	85,933
有形固定資産合計	1,924,054	1,935,584
無形固定資産	9,462	34,348
投資その他の資産		
その他	953,951	1,346,811
貸倒引当金	77,229	43,110
投資その他の資産合計	876,721	1,303,700
固定資産合計	2,810,239	3,273,634
資産合計	12,213,474	12,746,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,632,626	5,738,888
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	93,324	209,987
未払法人税等	96,357	51,804
賞与引当金	37,500	106,400
その他	264,803	231,798
流動負債合計	6,294,611	6,508,879
固定負債		
長期借入金	61,688	241,705
役員退職慰労引当金	107,786	115,373
資産除去債務	24,409	24,716
その他	95,004	102,953
固定負債合計	288,887	484,748
負債合計	6,583,499	6,993,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,531,399	3,646,017
自己株式	121,342	122,099
株主資本合計	5,611,366	5,725,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,608	27,176
評価・換算差額等合計	18,608	27,176
純資産合計	5,629,974	5,752,403
負債純資産合計	12,213,474	12,746,031

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,436,517	13,295,796
売上原価	10,302,234	11,024,151
売上総利益	2,134,282	2,271,645
販売費及び一般管理費	1,938,627	2,022,491
営業利益	195,655	249,153
営業外収益		
受取利息	3,590	3,067
受取配当金	741	778
受取賃貸料	8,173	7,945
仕入割引	40,380	42,139
その他	7,964	8,128
営業外収益合計	60,849	62,058
営業外費用		
支払利息	2,608	2,077
賃貸費用	898	887
売上割引	9,669	8,817
貸倒引当金繰入額	3,410	-
その他	293	2,179
営業外費用合計	16,879	13,961
経常利益	239,626	297,250
特別利益		
固定資産売却益	370	76
特別利益合計	370	76
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	172	7,082
投資有価証券売却損	-	154
関係会社清算損	-	1,150
特別損失合計	172	8,387
税引前四半期純利益	239,824	288,939
法人税、住民税及び事業税	121,678	118,932
法人税等調整額	21,583	10,129
法人税等合計	100,095	108,803
四半期純利益	139,728	180,135

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	255,806千円	169,715千円
電子記録債権	5,141	18,795
支払手形	758,015	776,446

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	34,139千円	36,049千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	65,520	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注)平成28年3月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当7円、記念配当1円であります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,517	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	470,009千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	470,009

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	- 千円

(注)前事業年度及び前第3四半期累計期間は、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。また、当第3四半期累計期間においては、株式取得によって株式会社アイシンを関連会社としておりますが、当社の決算日と異なることから、直近となる決算日現在の財務諸表を使用しており、これにより当第3四半期累計期間での持分法を適用した場合の投資損益は発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	170円61銭	219円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	139,728	180,135
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	139,728	180,135
普通株式の期中平均株式数 (千株)	818	818

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

初穂商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。